

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月22日

上場会社名 東邦レマック株式会社  
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 笠井 庄治  
 (氏名) 沼田 茂義  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3832-0131  
 平成28年9月5日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績(平成27年12月21日～平成28年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	6,017	△9.3	△109	—	△30	—	100	—
27年12月期第2四半期	6,636	△13.1	△306	—	△217	—	△132	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	19.63	—
27年12月期第2四半期	△25.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	9,702	5,446	56.1
27年12月期	11,195	5,724	51.1

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 5,446百万円 27年12月期 5,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年12月期	—	6.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	△0.7	20	—	120	—	76	66.3	15.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	5,120,700 株	27年12月期	5,120,700 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	25,250 株	27年12月期	25,250 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	5,095,450 株	27年12月期2Q	5,097,912 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による景気対策等に停滞感はでてきたものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながらイギリスのEU離脱に揺れる欧州経済や中国経済減速の影響を受けやすい新興国経済の先行き不安、株価や為替が不安定になったことにより企業収益や賃金動向の改善が足踏みし始める等、景気回復の足枷となり得る不安要素が存在しており、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

靴流通業界におきましては、スニーカートレンドが引き続き強く、オーソドックスな婦人靴・紳士靴は厳しい状況にあります。また消費者の志向についても一部で高付加価値・高品質商品を選択する動きは見られるものの、依然として節約志向は強く、消費者の購買意欲の冷え込みは続いている状況であります。

このような状況の中で、当社は強力なスニーカートレンドの影響等もあり、主力商品である婦人靴及び紳士靴が苦戦を強いられ、前年同四半期の売上高を下回る結果となりました。売上総利益につきましては円安対策を講じた効果と円高の影響もあり、前年同四半期を上回りました。また営業損益につきましては販売費及び一般管理費の削減、売上総利益率の改善により前年同四半期を上回りましたが、黒字に転換するまでには至りませんでした。

経常損益につきましては、為替差損等により前年同四半期を上回る営業外費用となりましたが、営業利益の回復に伴い、前年同四半期を上回ることができました。また四半期純損益につきましては法人税等調整額1億39百万円の計上により前年同四半期を上回る結果となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高60億17百万円（前年同四半期比9.3%減）となり、売上総利益は12億31百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業損失は1億9百万円（前年同四半期は営業損失3億6百万円）、経常損失は30百万円（前年同四半期は経常損失2億17百万円）となり、四半期純利益は1億円（前年同四半期は四半期純損失1億32百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ10億91百万円減少し、59億6百万円となりました。これは、主に商品が2億4百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が13億34百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億円減少し、37億96百万円となりました。これは、主に無形固定資産が31百万円増加した一方で、有形固定資産が18百万円、投資その他の資産の投資有価証券が3億44百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ14億92百万円減少し、97億2百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ9億68百万円減少し、38億92百万円となりました。これは、主に短期借入金が3億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が14億45百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億46百万円減少し、3億63百万円となりました。これは、主にその他（繰延税金負債）が2億38百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ12億14百万円減少し、42億56百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億78百万円減少し、54億46百万円となりました。これは、主に利益剰余金が69百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が2億36百万円、繰延ヘッジ損益が1億10百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、5億80百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、2億40百万円（前年同期は2億85百万円の減少）となりました。これは、主に売上債権の減少額14億36百万円等の増加要因があった一方で、たな卸資産の増加額2億4百万円、仕入債務の減少額14億45百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、42百万円（前年同期は4億94百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出5億円等の減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入4億74百万円、保険積立金の解約による収入71百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、2億68百万円（前年同期は1億67百万円の増加）となりました。これは、主に配当金の支払額30百万円等の減少要因があった一方で、短期借入金の純増加額3億円の増加要因があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績につきましては、平成28年7月15日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。

なお、平成28年12月期通期の業績予想につきましては変更ございませんが、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から平成28年12月21日に開始する事業年度及び平成29年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

なお、この税率変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	608,918	758,872
受取手形及び売掛金	3,404,374	2,070,257
電子記録債権	1,239,828	1,133,822
商品	1,530,247	1,734,849
その他	216,377	209,766
貸倒引当金	△930	△671
流動資産合計	6,998,815	5,906,897
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	373,315	362,065
土地	996,062	996,062
その他(純額)	47,618	40,068
有形固定資産合計	1,416,996	1,398,197
無形固定資産	42,549	73,811
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,154	1,167,250
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産(純額)	697,225	688,290
その他	552,134	492,798
貸倒引当金	△32,732	△32,716
投資その他の資産合計	2,737,149	2,323,992
固定資産合計	4,196,695	3,796,000
資産合計	11,195,511	9,702,897
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,230,181	784,733
短期借入金	2,000,000	2,300,000
未払法人税等	47,570	8,826
賞与引当金	40,563	32,794
その他	543,063	766,630
流動負債合計	4,861,379	3,892,984
固定負債		
退職給付引当金	266,386	260,334
役員退職慰労引当金	79,699	79,344
資産除去債務	2,190	2,190
その他	261,586	21,788
固定負債合計	609,862	363,657
負債合計	5,471,242	4,256,641

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,560,014	3,629,485
自己株式	△13,645	△13,645
株主資本合計	5,346,528	5,415,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380,510	143,903
繰延ヘッジ損益	△2,770	△113,647
評価・換算差額等合計	377,740	30,256
純資産合計	5,724,268	5,446,255
負債純資産合計	11,195,511	9,702,897

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年6月20日)
売上高	6,636,004	6,017,416
売上原価	5,496,287	4,785,878
売上総利益	1,139,716	1,231,537
販売費及び一般管理費	1,445,826	1,341,200
営業損失(△)	△306,110	△109,662
営業外収益		
受取利息	4,367	15,381
受取配当金	8,662	9,118
仕入割引	948	280
受取賃貸料	40,359	40,176
為替差益	3,705	-
保険解約返戻金	38,764	51,198
その他	14,633	3,961
営業外収益合計	111,440	120,116
営業外費用		
支払利息	2,097	3,525
手形売却損	826	608
賃貸費用	17,946	13,971
為替差損	-	20,100
その他	1,795	3,055
営業外費用合計	22,665	41,261
経常損失(△)	△217,335	△30,808
特別利益		
固定資産売却益	25,834	-
投資有価証券売却益	-	275
特別利益合計	25,834	275
特別損失		
固定資産除却損	189	5,393
特別損失合計	189	5,393
税引前四半期純損失(△)	△191,689	△35,926
法人税、住民税及び事業税	3,820	3,702
法人税等調整額	△63,038	△139,672
法人税等合計	△59,218	△135,969
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△132,471	100,043

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△191,689	△35,926
減価償却費	32,560	31,947
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,834	△275
受取利息及び受取配当金	△13,029	△24,499
保険解約返戻金	△38,764	△51,198
支払利息	2,097	3,525
為替差損益(△は益)	△3,705	20,100
固定資産売却損益(△は益)	△25,834	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△275
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,891	△7,769
退職給付引当金の増減額(△は減少)	446	△6,052
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,987	△355
売上債権の増減額(△は増加)	471,101	1,436,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,403	△204,602
仕入債務の増減額(△は減少)	△311,325	△1,445,167
その他	△232,973	72,040
小計	△277,780	△212,419
利息及び配当金の受取額	11,794	18,171
利息の支払額	△2,113	△3,519
法人税等の支払額	△17,328	△42,557
法人税等の還付額	87	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,340	△240,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△474,000	△500,090
定期預金の払戻による収入	100,000	474,000
有形固定資産の取得による支出	-	△1,188
有形固定資産の売却による収入	30,434	-
無形固定資産の取得による支出	△14,702	△36,838
投資不動産の取得による支出	△160,000	-
投資不動産の賃貸による収入	37,304	40,935
投資有価証券の取得による支出	△25,588	△8,820
差入保証金の差入による支出	△73	△809
差入保証金の回収による収入	165	210
保険積立金の解約による収入	38,764	71,060
その他	△26,786	3,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,481	42,382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	300,000
配当金の支払額	△30,554	△30,765
その他	△1,944	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,500	268,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,705	1,518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△608,615	71,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,993	508,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	536,378	580,848

（4） 四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。